

## 平成26年度一般会計決算（見込み）のポイント

### 1 決算規模

- 歳入 7,942億60百万円（前年度比▲5.7%）
- 歳出 7,746億11百万円（前年度比▲4.8%）
  - ⇒ 平成26年度予算の着実な執行に努める中、例年に比べ、国の経済対策の規模が小さかったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回った。（図1, 2）

### 2 決算収支

- 実質収支 40億35百万円（㊟37億49百万円）
- 実質単年度収支 3億12百万円（㊟19億7百万円）
  - ⇒ 行財政運営戦略に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により実質収支は黒字となっており、基金取崩額等を考慮した実質単年度収支も黒字となっている。

### 3 決算の特徴

#### 【歳出】

- 人件費  
国の要請等に対応した職員の給与削減措置の終了による職員給の増や、平成26年度人事委員会勧告に対応した期末・勤勉手当等の増などにより、増加（前年度比+3.0%）（図3）
- 普通建設事業費  
例年に比べ、国の経済対策の規模が小さかったことなどにより、減少（前年度比▲13.3%）（図4）
- 扶助費  
介護保険制度や後期高齢者医療保険制度に要する経費の増などにより、増加（前年度比+2.1%）（図6）
- 公債費  
借入利率の低下による利子の減等により、減少（前年度比▲0.3%）（図7）
- 積立金  
国の経済対策による地域の元気臨時交付金を財源とした地域経済活性化・雇用創出臨時基金への積立金の減等により、減少（前年度比▲70.2%）

- 義務的経費  
人件費や扶助費の増により、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が増加（前年度比＋1.8％）（図8）

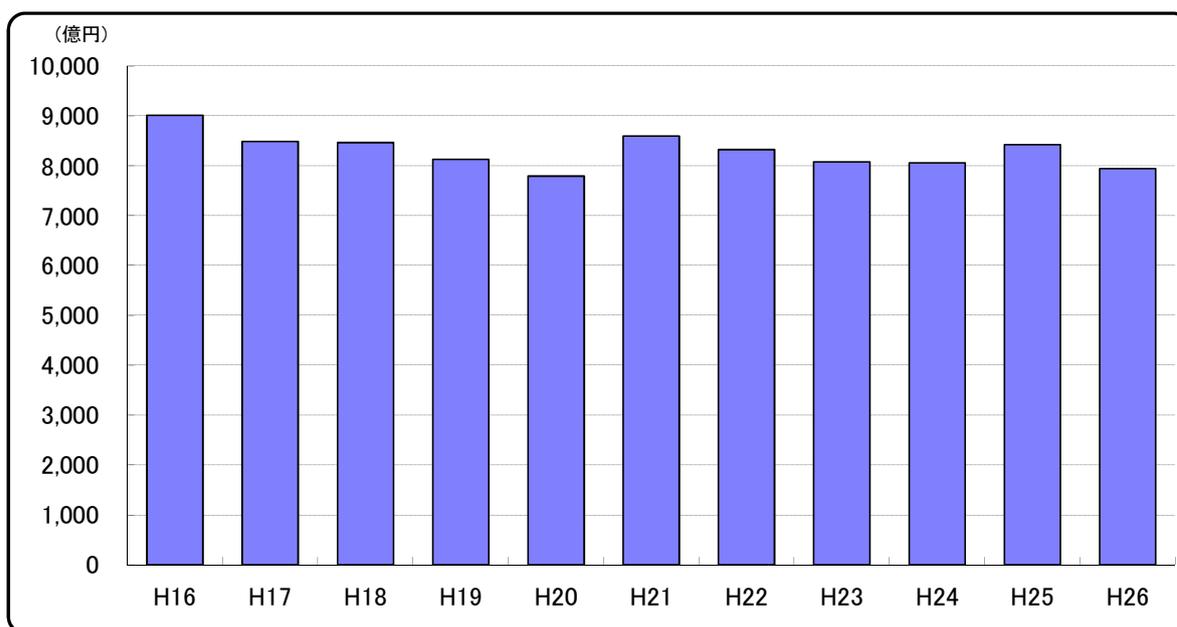
#### 【歳入】

- 県税  
地方消費税率の引上げによる地方消費税収の増や、企業業績の改善等による法人二税の増などにより、増加（前年度比＋1.7％）（図9）
- 実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）  
地方税等の増に伴う基準財政収入額の増などにより、減少（前年度比▲2.3％）（図10）
- 国庫支出金  
国の経済対策による地域の元気臨時交付金や社会資本整備総合交付金の減などにより、減少（前年度比▲20.2％）
- 県債  
国の経済対策による地域の元気臨時交付金により造成した基金を活用することにより、県債発行額の抑制に努める中で、普通建設事業費の減や地方交付税の振替である臨時財政対策債の減などにより、減少（前年度比▲17.8％）（図11）

#### 4 県債残高・基金残高

- 県債残高  
行財政改革の取組等により、本県独自に発行する県債の残高は前年度比▲498億34百万円、▲4.0％の減（1兆2,042億31百万円）  
なお、臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、総額も減（1兆6,686億92百万円）（図12）
- 財政調整に活用可能な基金残高  
行財政改革の取組等により6年続けて増加し、279億24百万円（前年度比＋0.1％）（図13）

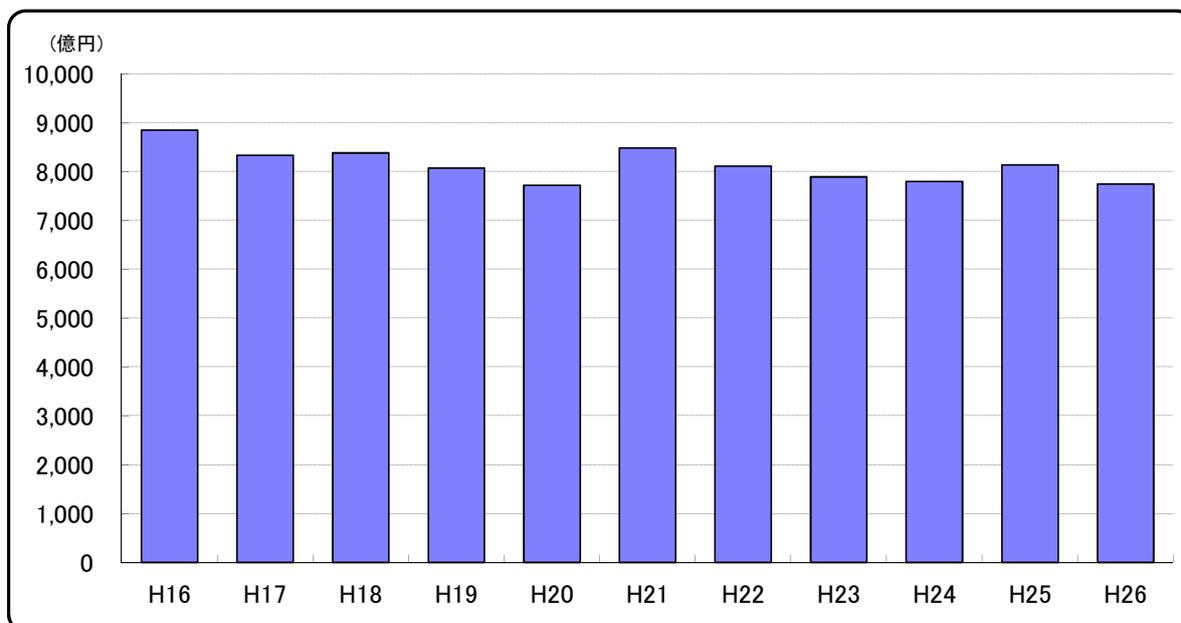
図1 一般会計決算規模（歳入規模）



(単位：億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳入総額	9,017	8,488	8,469	8,128	7,795	8,597	8,326	8,081	8,060	8,426	7,943

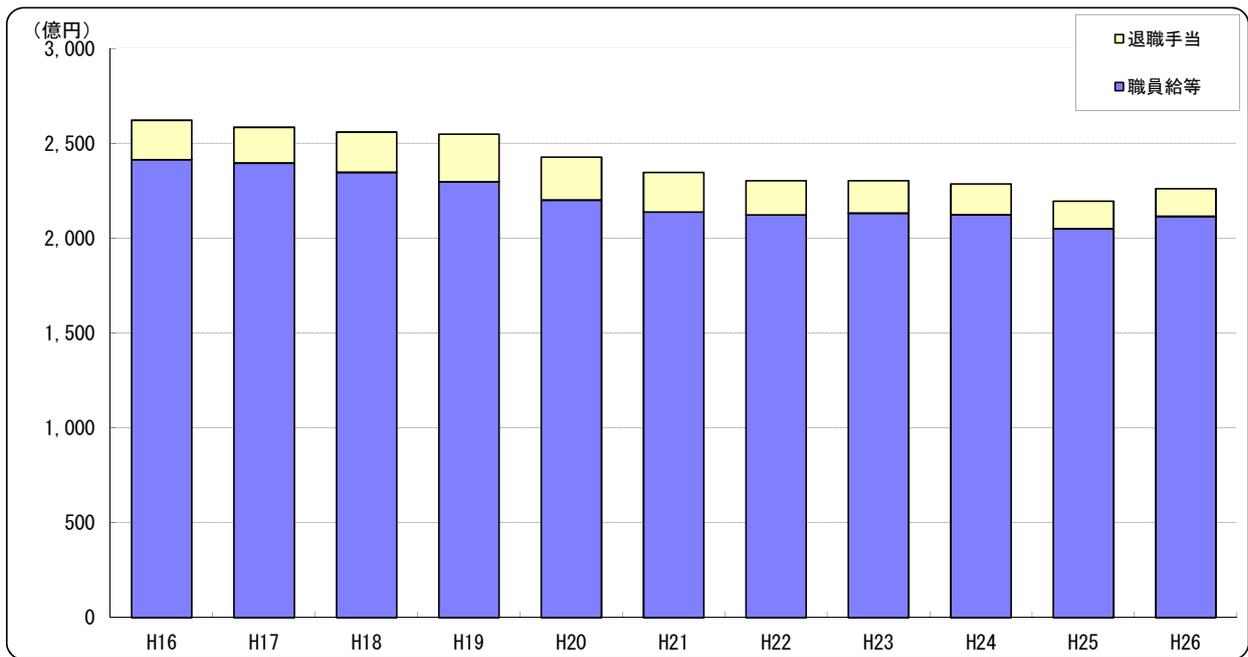
図2 一般会計決算規模（歳出規模）



(単位：億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
歳出総額	8,854	8,333	8,383	8,077	7,723	8,481	8,111	7,895	7,800	8,141	7,746

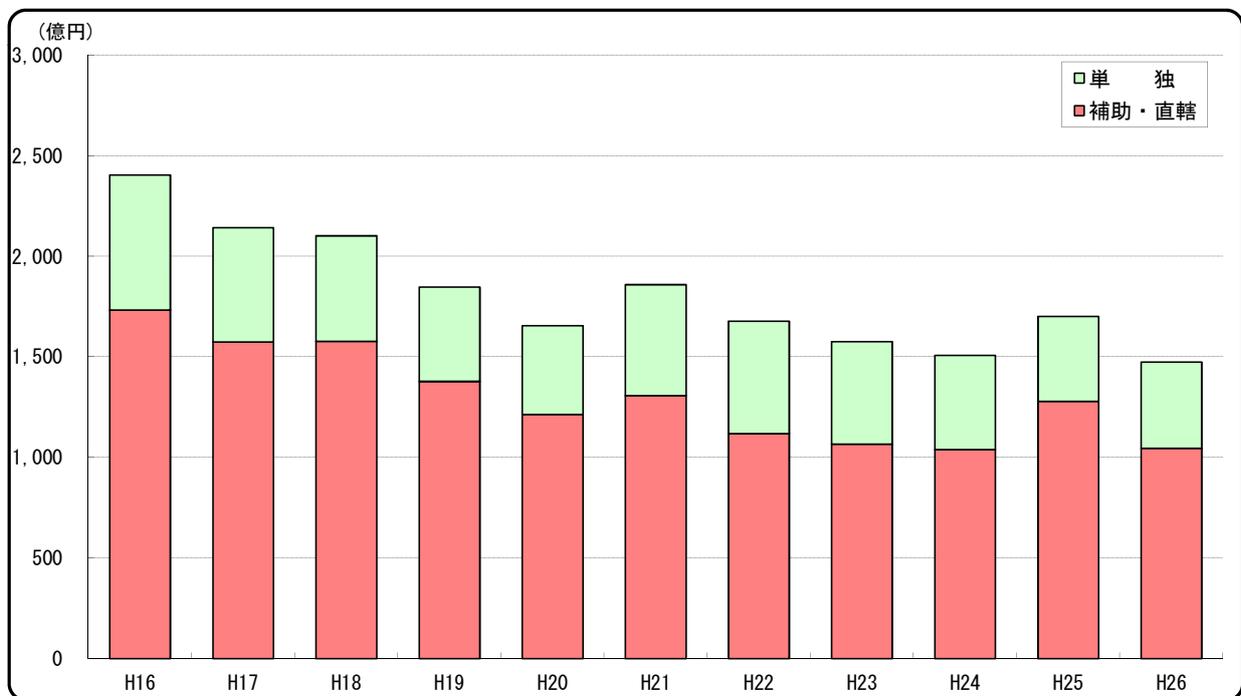
図3 人件費



(単位: 億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員給等	2,415	2,396	2,348	2,298	2,201	2,138	2,123	2,132	2,124	2,050	2,116
退職手当	207	189	212	251	226	209	180	171	162	146	145
合計	2,622	2,585	2,560	2,549	2,427	2,347	2,303	2,303	2,286	2,196	2,261

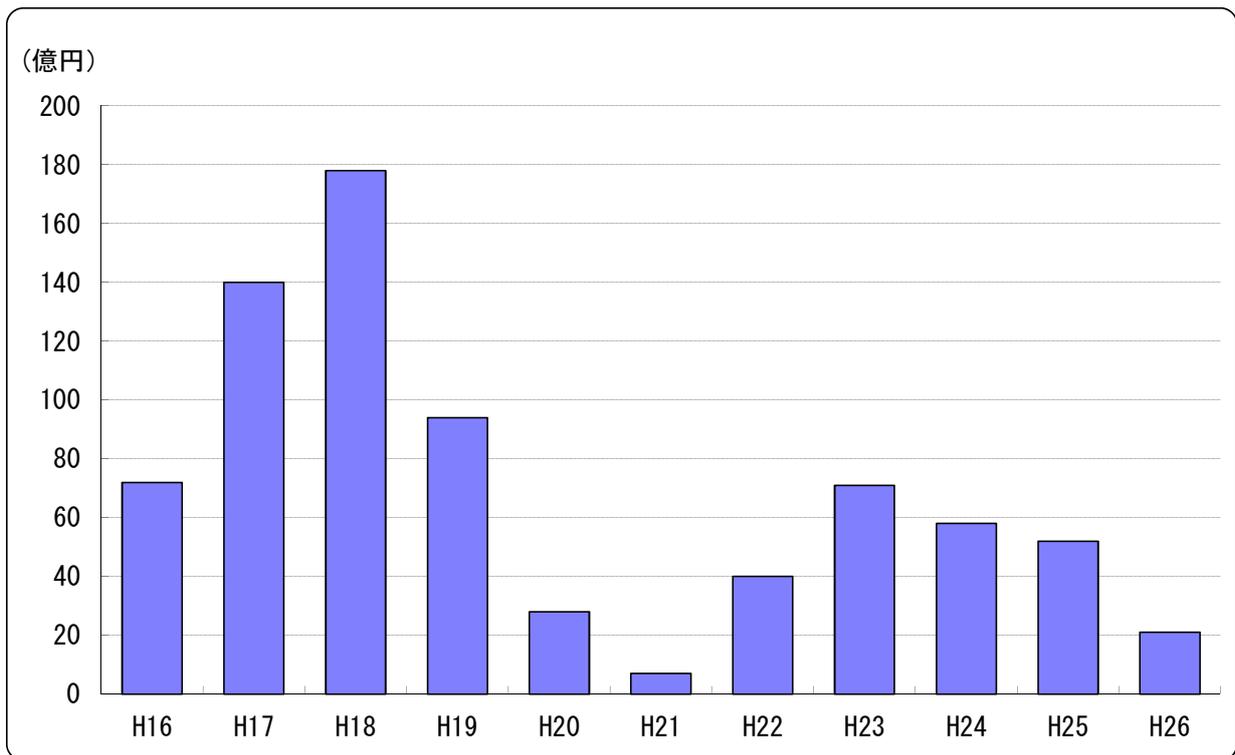
図4 普通建設事業費



(単位: 億円)

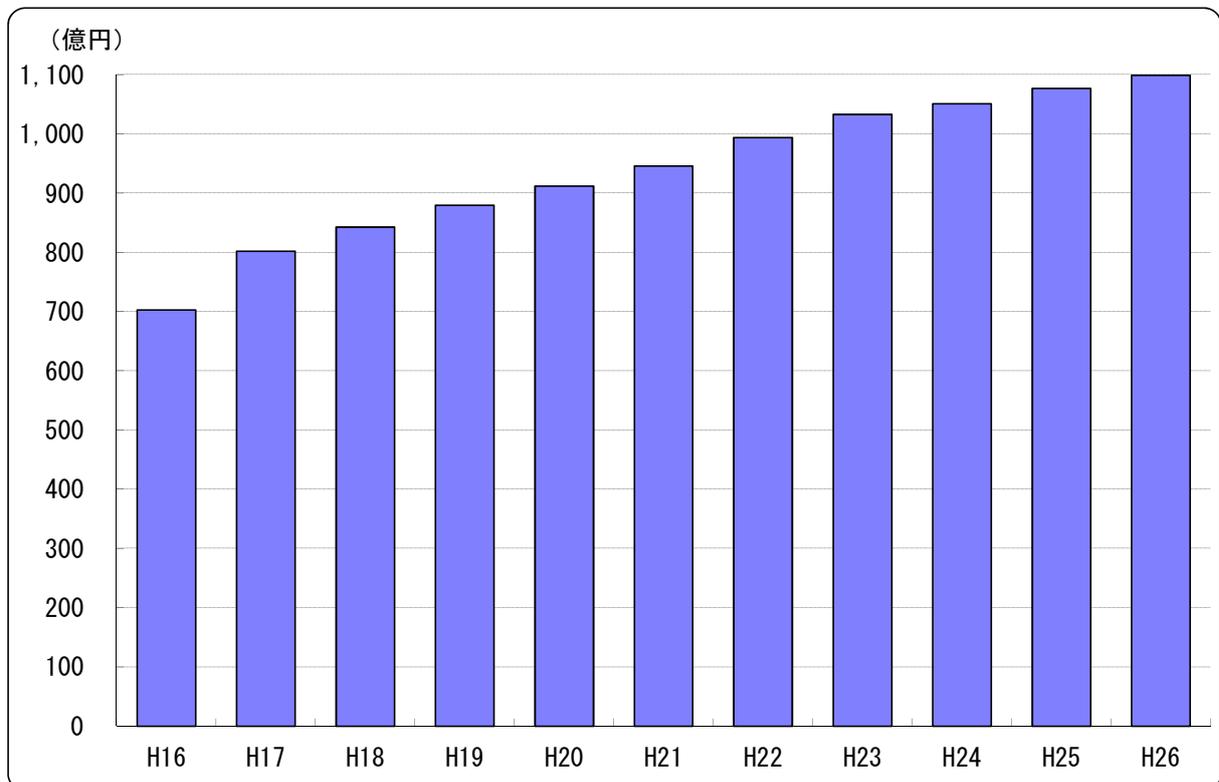
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
補助・直轄	1,733	1,574	1,577	1,378	1,214	1,307	1,119	1,066	1,039	1,279	1,046
単独	671	568	525	469	441	552	558	510	468	422	428
合計	2,404	2,142	2,102	1,847	1,655	1,859	1,677	1,576	1,507	1,701	1,474

図5 災害復旧事業費（性質別）



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
災害復旧事業費	72	140	178	94	28	7	40	71	58	52	21

図6 扶助費



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
扶助費	703	802	843	880	912	946	994	1,033	1,051	1,077	1,099

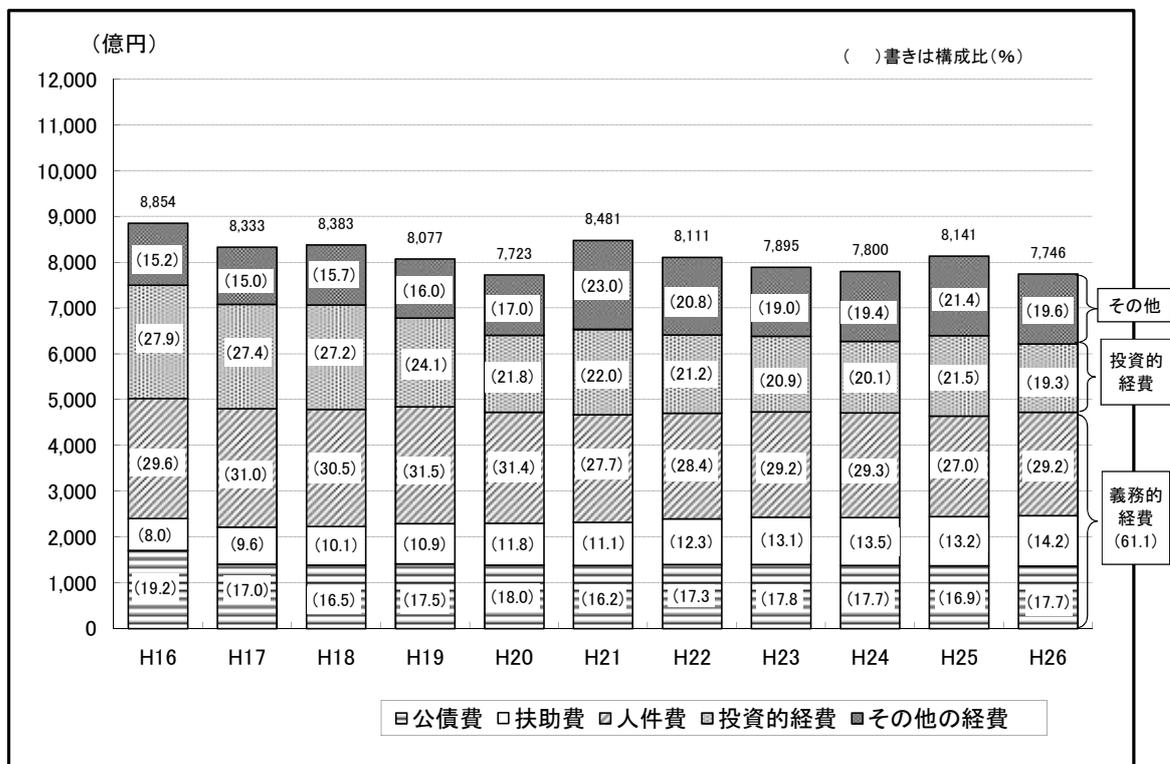
図7 公債費



(単位: 億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
利子	309	285	272	273	269	260	256	252	235	224	207
元金	1,214	1,129	1,115	1,142	1,119	1,118	1,149	1,151	1,142	1,150	1,163
合計	1,523	1,414	1,387	1,415	1,388	1,378	1,405	1,403	1,377	1,374	1,370

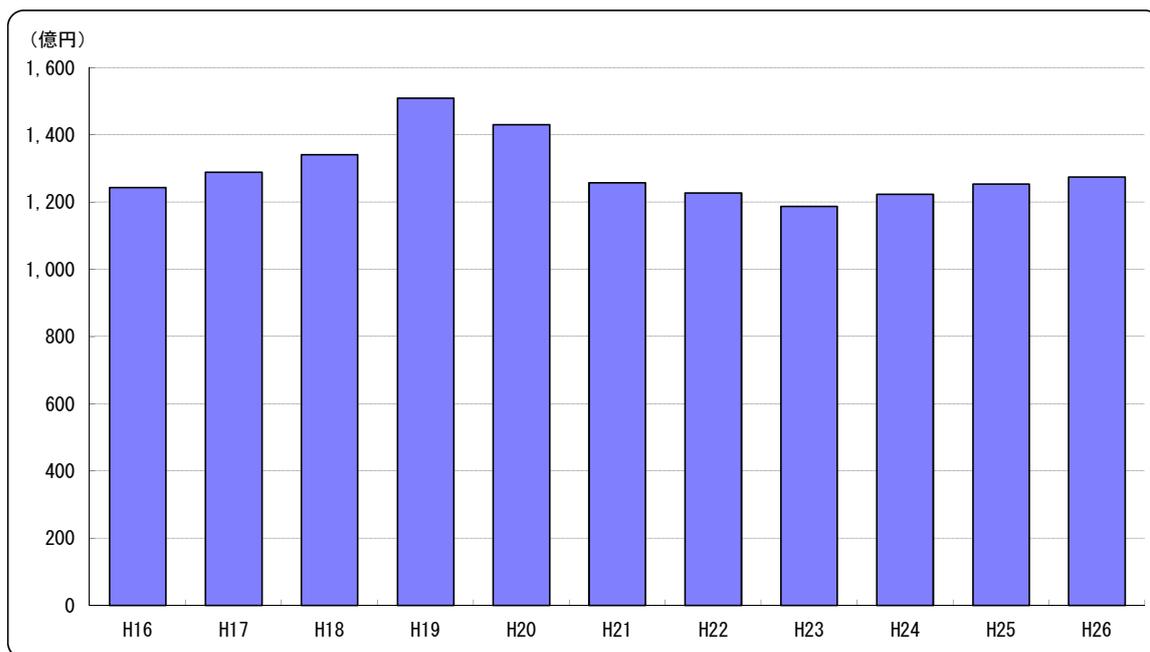
図8 性質別歳出決算額



(単位: 億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費	5,029	4,801	4,790	4,844	4,727	4,671	4,702	4,739	4,714	4,646	4,729
投資的経費	2,475	2,282	2,280	1,941	1,683	1,866	1,717	1,647	1,565	1,754	1,495
その他	1,350	1,250	1,313	1,292	1,313	1,944	1,692	1,509	1,521	1,741	1,522
計	8,854	8,333	8,383	8,077	7,723	8,481	8,111	7,895	7,800	8,141	7,746

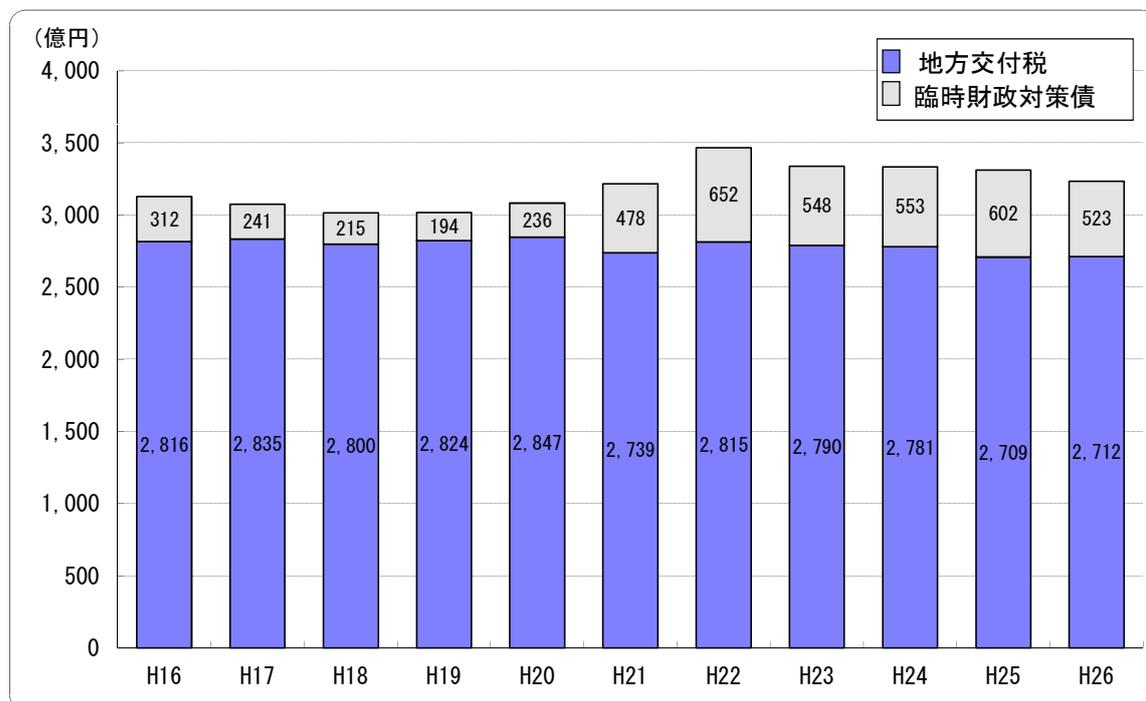
図9 県税



(単位:億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
県税	1,244	1,290	1,342	1,510	1,431	1,258	1,228	1,188	1,224	1,254	1,275

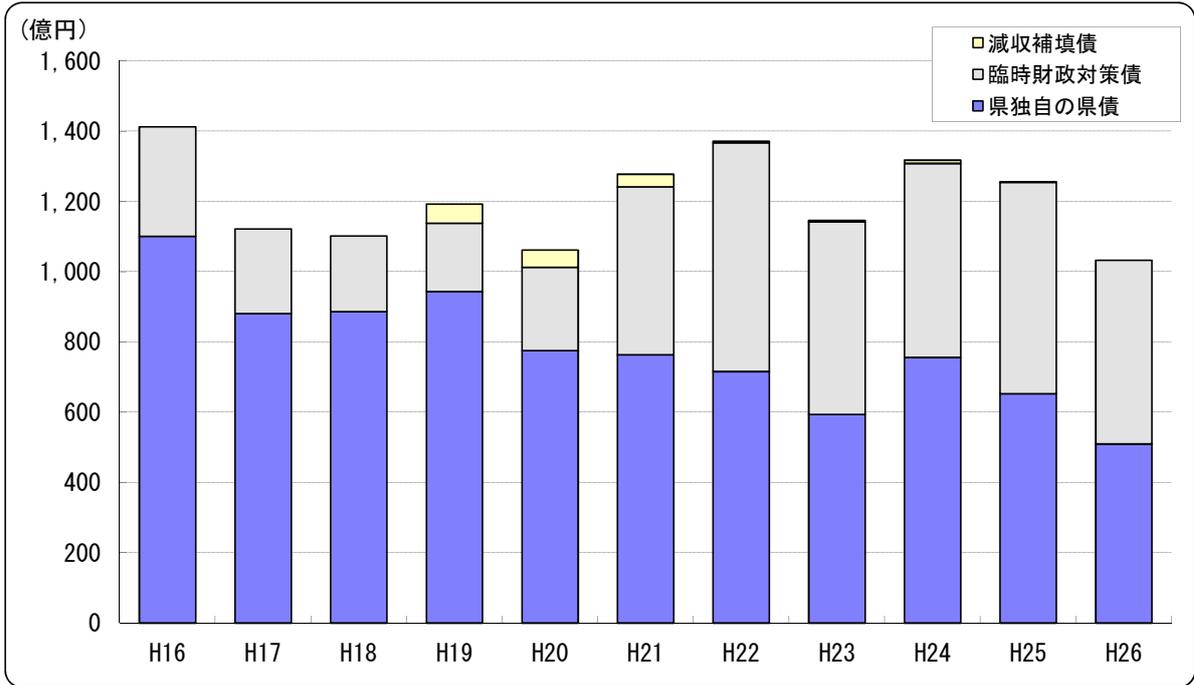
図10 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)



(単位:億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
地方交付税	2,816	2,835	2,800	2,824	2,847	2,739	2,815	2,790	2,781	2,709	2,712
臨時財政対策債	312	241	215	194	236	478	652	548	553	602	523
合計	3,128	3,076	3,015	3,018	3,083	3,217	3,467	3,338	3,334	3,311	3,235

### 図11 県債発行額



※ 借換債を除く。

(単位:億円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
減収補填債	0	0	0	55	49	36	4	5	9	2	0
臨時財政対策債	312	241	215	194	237	478	652	548	553	602	523
県独自の県債	1,101	881	887	944	776	764	716	594	756	653	510
合計	1,413	1,122	1,102	1,193	1,062	1,278	1,372	1,147	1,318	1,257	1,033

### 図12 県債残高

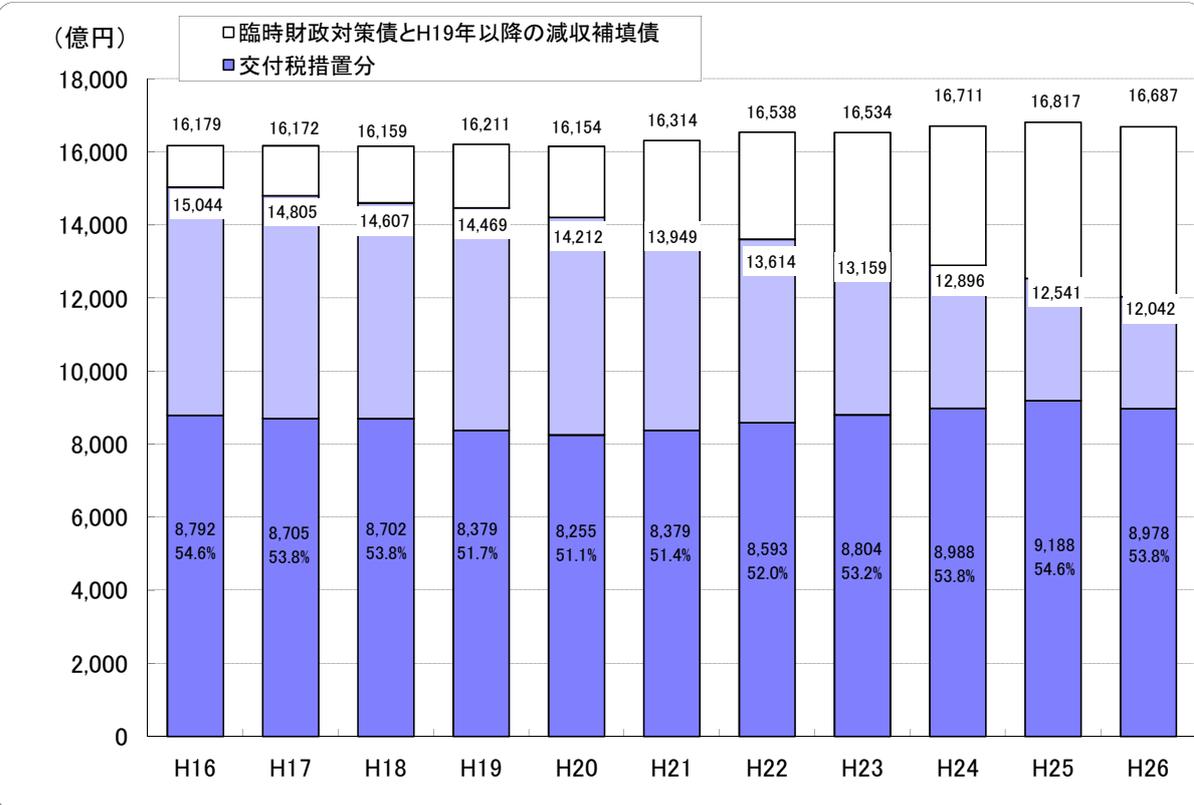
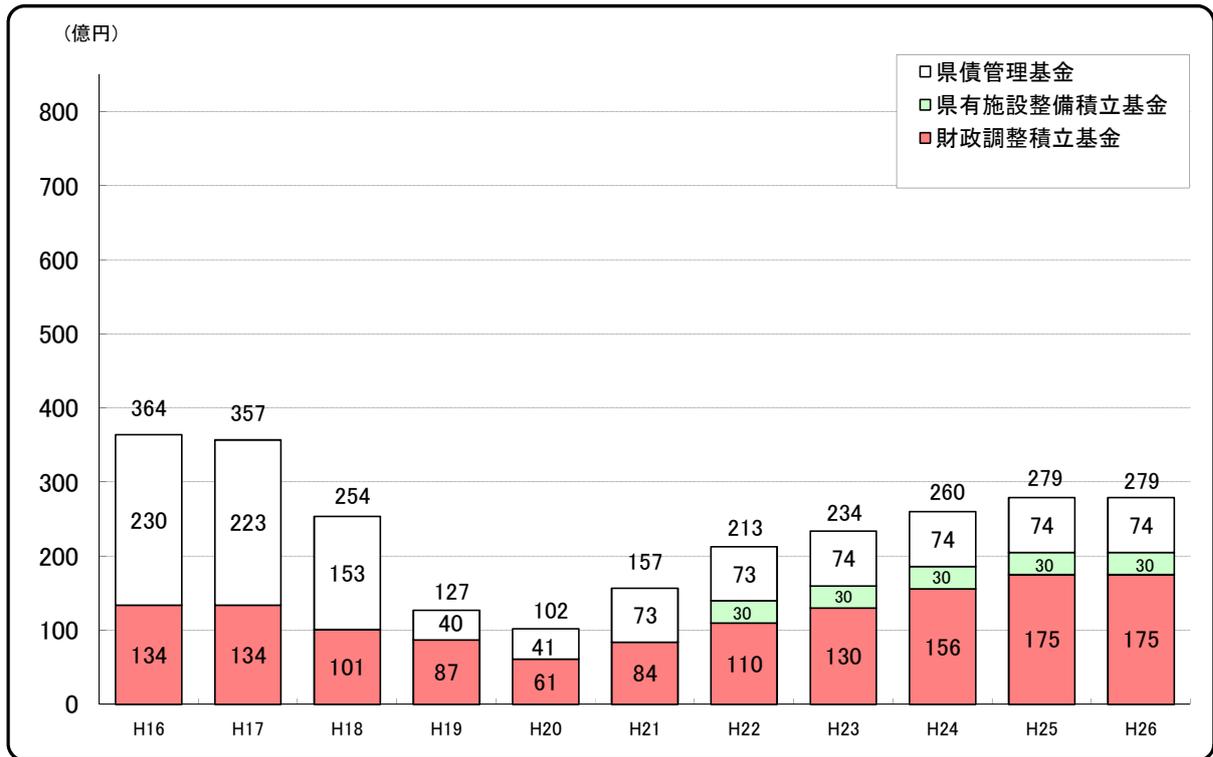


図13 財政調整に活用可能な基金残高



(参考) 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費(平成26年度決算見込み)

引上げ分の地方消費税収は、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。

- 1 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 3,109 百万円
- 2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(一般財源) 112,008 百万円

(単位:百万円)

分野	平成26年度決算見込額	
	総額	うち一般財源
医療	67,714	58,858
介護・高齢者福祉	26,149	24,021
子ども・子育て	12,531	9,494
障害者福祉	12,937	10,778
その他	13,383	8,857
合計	132,714	112,008

※その他には、生活保護費等、貧困・格差対策に係る施策や、就労促進に係る施策等を含む

(平成27年9月1日 総務省調査を踏まえ修正)